

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 7 月 31 日

施策No.	42	施策名	広域連携の推進
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸 勇一
関係課名	企画政策課		

施策の目的 【対象】	市民 県内市町村	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		県内市町村数	市町村	15	15	15

施策の目的 【意図】	広域的な取組により良質で、安価なサービスを受用できる。 共同処理により効率化が図られた地域となっている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		広域で連携して実施している事業数	事業	21	21	21	

成果指標設定の考え方	広域連携で取り組まれている事務事業の数の推移をみることで、広域での質のよい、安価なサービス、効率的な事業がどれくらい取り組まれているのかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	--

成果指標の把握方法 (算定式など)	実態調査 企画政策課の調査資料により把握。魚津市で取り組んでいる広域連携事業数
----------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	広域的な観点から、事業の取組を理解していただく。
	行政	県や関係市町村の共通の課題について、研究・検討を進め、広域行政の推進に取り組む。
	その他	

施策No.	42	施策名	広域連携の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>平成17年度に黒部市民病院内に新川広域圏小児急患センターを設置(従来の休日夜間急患センターは廃止)した。</p> <p>平成18年度からは、後期高齢者医療費制度に対応するため、富山県内の全市町村からなる富山県後期高齢者広域連合が設置された。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>近隣他市ともに、広域圏事務組合をはじめ関係市町村による共同処理事務を行うなど、広域行政を進めている。</p> <p>魚津市では、介護保険事業とケーブルテレビ事業を単独で実施しているが、黒部市以东の1市2町は両事業ともに共同で実施している。滑川市は介護保険事業は単独で実施、ケーブルテレビは1市2町で共同で実施している。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>住民は、市単独で実施するよりも広域事業で実施することにより住民サービスが向上し、住民負担額が少しでも少なくなることを期待している。</p> <p>保育所の相互利用や住民基本台帳ネットワークのなど、住民は広域で利用できるサービスが増えることを期待している。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>新川広域圏で実施すべき事業を見直し、一部の自治体のみ関係のある事業、あまり効果のない事業を廃止した。</p> <p>平成17年度に黒部市民病院内に新川広域圏小児急患センターを設置(従来の休日夜間急患センターは廃止)した。</p> <p>平成18年度からは、後期高齢者医療費制度に対応するため、富山県内の全市町村からなる富山県後期高齢者広域連合が設置された。</p>			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>消防力の強化や効率化を図るため、消防の広域化が課題となっており、県が示した枠組みを参考に関係市町村による検討を進める。</p> <p>新川地域観光圏の整備を図るため、広域観光ルートの形成や広域イベントの開催などについて、関係市町村による協議を進める。(事務局:黒部市)</p> <p>北陸新幹線開業後の並行在来線存続や利便性の確保について、県や沿線市町との十分な協議を進める。</p>			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	3			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	651,208				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,560				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	6,412				
E. トータルコスト(B+D)	千円	657,620	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	13,938			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)					
	同上	円	137			
	G. 人件費(定義式: D/46,723)					
同上	円	14,075				
	H. トータルコスト(定義式: E/46,723)					